

若手職員のDX支援スキル向上の 取組み及び外部機関と連携した DX支援体制の構築

2026.2.10

協栄信用組合 営業推進部 三五 裕太郎

1. 当組合の概要



設立	昭和27年8月8日
本店所在地	燕市東太田6984番地
職員数	157名（令和7年9月30日現在）
店舗数	14店舗
地域の特徴	燕市は金属加工の一大集積地 洋食器の国内生産シェアは90%以上 製造製品出荷額4,905億円（県内4位） ※出展：2023年経済構造実態調査

2. DX支援における課題

「3つの阻害要因」

1. 意識：DX支援は自分たちが行うことではない。
2. スキル：若い営業係が多く、事業先の課題把握とソリューション提案が未熟。加えて、デジタルリテラシーも不足している。
3. 仕組み：DX推進が個人・店舗の評価に結びつきにくい。

3. 変革に向けた3つのアプローチ

カテゴリ	施策内容	狙い・目的
人材育成	若手職員8名を「支援機関連携DX意識改革事業」へ派遣	リテラシー醸成・課題把握・ソリューション提案力の向上
評価制度	KPIの見直し、DX推進に関する加点項目の設定	DX支援に取り組むインセンティブの創出
支援フロー・体制整備	支援ツール・フローの確立 DX支援に関する外部連携の強化	支援プロセスを標準化し取り組みやすい体制の整備 当組合単独で解決できない広範なニーズへの対応

4. 事業を通じた人材育成

- ▶ 企業へのヒアリング手法取得講座とケース研修
 - ・ DXに関する基礎知識の取得
 - ・ ケース研修を通じた課題把握能力の向上
- ▶ 実践研修（企業3社）
 - ・ 取引先企業の課題（仮説）・ 提案を検討
 - ・ 【面談1回目】 企業へ提案・ 課題の把握
 - ・ 企業の課題整理、次回提案の検討
 - ・ 【面談2回目】 企業課題の整理、改善策の提案、支援の提案

実践研修で意識したこと

「商品やサービスを意識せず、企業課題を解決するためにどのような仕組みを提案することが最善なのかを考える」

5. 評価制度の見直し（策定中）

1. 支援フェーズ毎に評価点を設定

→ 早いフェーズから評価点を設定し、取組むハードルを低下

2. DX推進を店舗評価に加える

→ 本業支援項目の評価で、DX支援に関する評価項目を設定

→ DX支援が業績評価に直結し、営業店のモチベーションを向上

6. 支援フロー・体制整備（検討中）

1. ヒアリングシート・支援フローシートの策定

→ 支援プロセスを標準化し職員が携わりやすい体制を整備する

2. 外部連携の強化

→ 外部との連携強化により、企業に合った課題解決策を提供

→ 支援を通じ職員のDXスキル向上を図る

7. 今後目指すDX支援体制

1. DXは企業の事業内容を理解している金融機関だからこそ取り組むべき本業支援として組織内で共通の認識を持つ。
2. DX支援の標準化を図り若い職員でも携わりやすい環境を整えていく。また、外部との連携を強化し、企業課題への対応強化と、組織的なDXスキル向上を図る。
3. 「評価されるから取り組む」のではなく、他の本業支援同様に、取引先の身近な相談役として、事業課題の解決に取り組む。

ご清聴いただき誠にありがとうございました。

The image features a dark blue background with a white text message. On the right side, there are several white diagonal lines of varying lengths and thicknesses, creating a sense of motion or a modern design element.